

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業及び効果について【令和５年度完了事業】

1 物価高騰重点支援地方創生臨時交付金とは

物価高騰重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための 総合経済対策」（令和５年１１月２日閣議決定）に掲げる物価高から国民生活を守るため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的な地方創生を図る事業の費用に対し、国から交付されるものです。

2 実施事業及び効果について

令和５年度には、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金など、国における緊急経済対策が実施されました。それらに加え、本市では、地方創生臨時交付金を活用し、地域の実情にあわせ、様々な本市独自の緊急経済対策を実施しました。

交付金を活用した事業終了後に事業の実施状況及び効果等を公表することになっていることから、今回、令和５年度に実施し、完了した事業（令和５年度から継続して取り組み、令和６年度に完了した事業を含む。）について公表します。

なお、事業費は、千円単位とし、１千円未満を切り捨てた額を記載しています。

(1) 生活支援

コロナ禍における生活支援においては、子育て世帯への支援事業のほか、低所得者等等の生活者支援に取り組みました。

① 子育て世帯の支援

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	0歳児おむつ無償化事業	18,779	・ 物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、子育てに必要なおむつ等の育児用品の購入に使用できるクーポン券を支給し、利用額を助成	・ 子育て世帯の支援に貢献した。 ・ 375件支援
2	保育所給食食材費高騰対応支援事業	3,258	・ 物価高騰による食材費の増額分を負担し、保護者負担を増やすことなく、市立保育所の給食を提供	・ 子育て世帯の支援に貢献した。 ・ 9か所支援

② 低所得世帯の支援

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	令和5年度飯能市住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	473,646	コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、令和5年度住民税住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の支援給付金を給付する。	- 低所得世帯の支援に貢献した。 - 住民税非課税世帯 6,619 世帯支援
2	令和5年度飯能市住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	168,450	コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、飯能市住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の支援給付金を給付する。	- 低所得世帯の支援に貢献した。 - 住民税均等割のみ課税世帯 1,643 世帯支援
3	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金	47,896	コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている生活者を支援するため、R5 年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもを持つ1世帯当たり5万円の支援給付金を給付する。	- 低所得世帯の支援に貢献した。 - 住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもを持つ 880 世帯支援

(2) 事業者等支援

コロナ禍における各種市内事業者をはじめ、福祉関連事業者や地域団体、公営企業等への支援のほか、事業継続に対する支援に取り組みました。

	事業名	事業費 (千円)	内容	効果
1	商店街等街路灯電気料補助事業（補正予算分）	1,822	・ 物価高騰等により商店街加盟店舗の経営に影響が出ている中、まちの明るさを維持するために商店街が維持管理を行っている街路灯の電気代に対して、補助金を支給	・ 市内商店街組合等の活動支援に貢献した。
2	商店街等街路灯電気料補助事業（当初予算分）	1,147	・ 物価高騰等により商店街加盟店舗の経営に影響が出ている中、まちの明るさを維持するために商店街が維持管理を行っている街路灯の電気代に対して、補助金を支給	・ 市内商店街組合等の活動支援に貢献した。
3	貨物運送事業者事業継続支援事業	28,570	・ 貨物運送事業者に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 貨物運送事業者の事業継続に貢献した。 ・ 35 件支援
4	市街地周辺地域商店等事業継続支援事業	5,900	・ 地域住民の生活必需品等を取り扱う商店等の中小企業に対し、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 商店等の中小企業の事業継続に貢献した。 ・ 59 件支援
5	障害者（児）支援施設等事業継続支援事業	3,330	・ 障害者（児）支援施設等に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 障害者（児）支援施設等の事業継続に貢献した。 ・ 63 施設支援
6	介護施設等事業継続支援事業	20,348	・ 介護施設等に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 介護施設等の事業継続に貢献した。 ・ 40 施設支援

7	指定管理者事業継続支援事業（高齢者福祉施設敬愛園）	1,500	・ 高齢者福祉施設敬愛園に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 高齢者福祉施設敬愛園の事業継続に貢献した。
8	子どもの居場所づくり事業継続支援事業	1,000	・ 子どもの居場所づくり事業を実施する団体に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 子どもの居場所づくり事業を実施する団体の事業継続に貢献した。 ・ 20 団体支援
9	保育施設等事業継続支援事業	10,206	・ 民間保育施設等に対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 民間保育施設等の事業継続に貢献した。 ・ 23 施設支援
10	放課後児童クラブ事業継続支援事業	4,050	・ 民間放課後児童クラブに対して、物価高騰等による影響の緩和を図り、事業継続するための支援金を支給	・ 民間放課後児童クラブの事業継続に貢献した。 ・ 22 施設支援
11	公営企業事業継続支援事業（水道事業）	18,000	・ 物価高騰等が続き、施設の動力費が増加し、経営に大きな影響を受けている公営企業（水道事業）を支援	・ 公営企業（水道事業）の事業継続に貢献した。
12	公営企業事業継続支援事業（下水道事業）	20,000	・ 物価高騰等が続き、施設の動力費が増加し、経営に大きな影響を受けている公営企業（下水道事業）を支援	・ 公営企業（下水道事業）の事業継続に貢献した。
13	公の施設物価高騰対策事業	770	・ 物価高騰等が続き、施設の電気料等が増加し、その運営に大きな影響を受けている公の施設の負担増加分を支援	・ 公の施設の事業継続に貢献した。